

主な出来事

【内政】

- ゲブーザ大統領とドゥラカマ・レナモ党首による停戦合意署名。
- 停戦合意の国会承認。

【外交】

- バロイ外相の国連一般総会演説。

【経済】

- フェルナンド・モザンビーク電力公社 (EDM) 総裁更迭。新総裁はギルド・シブンベ氏。
- 中国が投資したモザンビーク国内初の自動車組み立て工場により、自動車「マジェジ」販売開始。

【内政】

ゲブーザ大統領とドゥラカマ・レナモ党首による停戦合意署名

・5日、ゲブーザ大統領とドゥラカマ・レナモ党首間で停戦合意の追認署名式が実施された。冒頭、ロザリオ国内オブザーバー代表が、「停戦合意」テキストを読み上げた後、右への署名と3つの文書（合意覚書、保障メカニズム、国際オブザーバーTOR）への追認署名を行う旨司会者が宣言、その後「ゲ」大統領及び「ドウ」党首の間で、右文書への署名・交換が行われた。

・ドゥラカマ党首は、「本日の合意でモザンビークに恒久の平和をもたらす。今後は誠実かつ真摯な実行が求められる。これまで、『モ』には一部への権力集中があった。今次合意により、一党支配による政府が終焉することを期待。『モ』が今後この合意を基に民主主義への道を歩むことを希望する。そのため、国際社会によるフォローも重要であると考え。今次合意にはレナモの要求が採り入れられており、レナモはこれを遵守する。今後、国防軍が一党のためではなく国家のために使命を果たし、選挙が透明にかつ全党に公平な形で行われることが必要である」旨述べた。

・ゲブーザ大統領は、「本日は、政府及びレナモの最高レベルで停戦、レナモの非武装化を約束し、『モ』国民に大きな希望を与える日である。国民はこの日を心待ちにしていた。政府は対話による解決に尽力し、レナモも武力を捨て対話による交渉を選んだことに敬意を表す。今後、政府は本合意の実施に向けて必要な施策を進めていく。政府は、非武装化されたレナモ党員の社会復帰支援のために近く平和基金を創設する。『モ』の全土で平和と発展が裨益出来るように国民の団結を呼びかける」旨述べた。

停戦合意の国会承認

・8日、国会は、大統領から提案された「停戦合意を承認する法律」案を全会一致で可決。本件審議においては、議席を有する3党（フレリモ、レナモ、MDM）の各議員団長が、本合

意の法律化は国家の平和を実効的に確保するとの一致した立場を表明し、その後（投票によらず）発声にて可決された。

・マカモ国会議長は開会にあたり、「36 時間以内という臨時国会への緊急召集にも拘わらず、大多数の議員が参集したことは、国会が平和の重要性を認識していることの明確な証左であり、議員は国民の代表として、平和を希求し、『和解が達成され自由で団結したモザンビーク』という全国民の夢を実現する唯一の道は対話であることを訴えるという責務を有する」と述べた。

・政府を代表して発言したレヴィ法相は、本件法律の実施には年間約 5.4 億メティカル（約 1800 万ドル）を要することを明らかにすると共に、本合意により、即時の停戦とレナモの武装解除、レナモ武装員の社会経済活動及び国防軍と警察への統合プロセスが開始される旨述べた。

政府・レナモ間交渉

・15 日、第 77 回政府・レナモ間交渉終了後、パシエコ政府代表（農相）は、国際軍事オブザーバー団のうち、ボツワナ（団長国）及びジンバブエの関係者は、既に 14 日当国に到着し、他のメンバーも今週順次マプト入りする予定であり、彼らが作業を開始出来る条件は整っている旨述べた。「パ」政府代表は更に、停戦合意の実施が年内に終了するよう実施プロセスを加速化させるために、まずは、レナモ武装兵の国軍等への統合と社会復帰を念頭に、彼らの人数と所在地を明確にすることが必要であると述べた。マクイアーナ・レナモ代表は、国際軍事オブザーバーの活動を出来るだけ早く開始させることがレナモの目的であり、同党は、停戦合意が速やかに実施に移されるよう、約束を守り、そのために全力を尽くす旨述べた。

・22 日、第 78 回政府・レナモ間交渉にて、パシエコ政府代表（農相）は、政府とレナモは、国際軍事オブザーバー団に係る規約につき合意した旨発表した。国際軍事オブザーバー団（ボツワナ、南ア、カーボ・ヴェルデ、米、英、伊、葡、ケニア、ジンバブエの 9 ヶ国から参加する計 23 名）は、モザンビーク側軍関係者 70 名（政府、レナモ各 35 名）と共に、レナモの武装解除、レナモ兵員の国軍及び警察への統合、並びに心身の健康上右統合が困難な者の社会・経済的復帰のプロセスを監視する。9 月 30 日から正式に活動を開始し、135 日間（延長可）の活動期間が予定されている。

選挙関連

・16 日、ドウラカマ・レナモ党首は選挙キャンペーンを開始。16 日にマニカ州で、17 日からはナンプラ州にて演説。ニュシ・フレリモ候補及びシマンゴ MDM 候補は 8 月 31 日より精力的に国内をまわり、自党への投票の呼びかけを継続中。

その他

・4日、マカモ国会議長は、水谷駐モザンビーク日本国大使との面談後の記者会見で、日モ両国の国会間の協力関係の礎を構築するため、日本の国会との覚書署名に向けての関心を表明した。両国議会における制度・運営方法の相違を認めつつも、「マ」議長は、覚書により、「モ」の国会議員が日本の議会から種々学ぶことが出来ることを強調した。「マ」議長は更に、日本のような国々の議会には我々が未だ有していない運営の長所があり、両国の関係者の間に意思があれば、双方の経験を相互に一層活用出来ると付言した。(オ・パイス紙5日)

【外交】

バロイ外相の国連総会出席

・バロイ外相は、国連総会の演説において、パレスチナ及び西サハラ問題解決の必要性を改めて訴えると共に、米国によるキューバ制裁解除を要請。パレスチナ問題については、国際法及び国連決議に基づき、平和的手段により公正で永続的な解決にむけての呼びかけを再確認すると述べた。また、西サハラ問題については、AUがシサノ前大統領をサラウィ人民の民族自決達成に向けた特使に指名したことを歓迎すると共に、サラウィ人民族自決に対するモザンビークによる無条件の支持を再確認した。

・ミレニアム開発目標については、遅延しているものは加速化し、達成されたものは持続性を確保していくことが重要であると述べ、「モ」は、2015年以降の一般的目標として貧困の撲滅を掲げている旨、「バ」外相は付言した。

・WTOドーハ・ラウンドについて、右交渉の早急な終了が必要であり、「モ」は、本年の成長率が5.3%と予想されるアフリカ大陸の経済成長も見据え、その進展に期待していると述べた。

・「バ」外相は、「国連創設70周年を迎える明2015年は国際的な約束を再確認し、国連、特に安保理改革を加速化させるための施策をとるための歴史的な好機である。中東或いは東欧の紛争、不安定な状態の解決における国連の無力さは、国際機関として、また多国間社会における対話促進のための多元的政治フォーラムとしての権威を損なうものである」と国連改革の必要性を訴えた。

【経済】

主要経済指標

- ・名目GDP：142億米ドル（2012年世銀）。
- ・GDP（1人あたり）：565ドル（2012年世銀）。
- ・GDP成長率：7.5%（2014年第1四半期国家統計局）。なお、“The Economist”によると2013

年は 7.1%。

- ・インフレ率：2.46%(2014年6月世銀)。
- ・消費者物価指数(2010年12月=100とした場合)：2012年6月105.60, 2013年6月111.73, 2014年6月113.78。なお、国家統計局によると、マプト、ベイラ、ナンプラ3都市における8月の物価は、前月比0.55%低下している。一方、2013年8月の物価と比べると、2.64%上昇。
- ・対外取引指標：輸出額43億ドル, 輸入額86億ドル。
- ・経常収支赤字：11億ドル(2014年第1四半期・中銀)。

財政

・フェルナンデス歳入庁長官は、マトーラ、テテ、ペンバの3都市に高額納税者用の受付事務所を開設する。既に同様の納税事務所がマプト、ベイラ、ナンプラの3市に開設されている。納税人口のうち高額納税者の割合は2.5%を占め、高額納税者からの納税額は納税総額の50%以上を占める。2014年1月～8月の納税総額は1,007億メティカル、前年同時期と比べて約30%増。

天然ガス

・南ア Price Waterhouse Coopers 社は、アフリカにおける天然ガス・石油産業は、今後更に注目を集めることとなる旨発表。現在、アフリカで炭化水素関連分野の開発調査を行う企業数は500社以上(6日付)。

・9日、第2回「モ」地質学会議で、ゲブーザ大統領は、鉱物資源開発による税収は2012年度、4,400万メティカルだったが、今年度は9月時点で既に4億8,400万メティカルに達している旨発表。2018年のロヴマ・ガス田の採掘開始により、納税収入がさらに増加する見込み。また、大統領はロヴマ沖 Area1-4 に200TCFのガス埋蔵量が確認された旨発表。

・「モ」炭化水素公社(ENH)は、マプト・マラクエーネ間ガス配給プロジェクト第2フェーズ実施を表明。第2フェーズは、ジンペト・マラクエーネ間14.5kmのガス管敷設、ENH社は約4百万米ドルを投資。

・「モ」炭化水素公社(ENH)は、ペンバ・ターミナルの権益20%を売却する意向。ナイエネ ENH Logistic 社社長によれば、同社は「モ」国家投資銀行(BNI)に株市場を通じた同権益の売却を委任。

鉱物資源セクター

・ナンプラ州モマの重砂開発に投資する Kenmare Resources 社(アイルランド)の今年前期の収益赤字が1,790万ドルに達した。

・Savannah Resources 社(英)は、イニャンバネ州ジャンガモ重砂開発調査プロジェクトにて、96箇所掘削を実施し、想像以上の埋蔵量が地表付近で発見された旨表明(23日付)。

・ Iluka 社(豪)は Kenmare Resources 社 (アイルランド) からナンブラ州モマの重砂鉱山の権益を 7.8 億米ドルで購入。

インフラ (エネルギー) セクター

・ 第 43 回南部アフリカ・エネルギー管理委員会会議にてフェルナンド・モザンビーク電力公社 (EDM) は、これまでモザンビークは水力発電に大きく依存してきたが、他の発電源を導入・拡大し、乾期の電力不足を解決することが必要と言及。

・ フェルナンド電力公社 (EDM) の総裁が 9 月 30 日に更迭された。後任は、カオラ・バッサ水力発電所 (HCB) 執行役員を務めていたギルド・シブンベ氏。フェルナンド前総裁の更迭は、任期満了前という形となり、電化拡張計画、新設機材電源の質や投資改善等、多くの課題を抱えていた矢先の更迭となった。今年 2 月及び 5 月シバタ発電所 (マニカ州) の故障で、ベイラ市 (ソファラ州) 及びシモイオ市 (マニカ州) にて停電が続いたことにより、特に民間セクターを中心とした EDM 顧客の不満が蓄積したことが原因と見られる。

インフラ (港湾・道路・物流) セクター

・ 9 月第 1 週、マプト港湾開発会社 (MPDC) は南ア港湾管理庁との間でマプト港浚渫作業契約につき合意。同南ア機関より浚渫船が調達され、今月中に作業開始の予定。同港の深さは現在 11m だが、浚渫後は 13.7m となり、6.5 万トン船の入港が可能となる。

・ 9 月第 2 週より、マプト市内 8 経路にて、路線バスが円滑に運航できるよう Bus Rapid Transit (BRT) 車線建設プロジェクトの事前調査が行われている。同プロジェクト開始は来年後半の見込み。

・ 「モ」経団連による観光セクター調査報告書は、陸路移動の観光客に対する警察の汚職行為、国内航空便運行の効率が悪いことから、観光セクターの収益が減少している旨発表。

・ 22 日、「モ」、南アおよびスワジランドの鉄道会社 3 社は、マプト港湾開発公社 (MPDC) と共にマプト回廊を対象とする共同オペレーションセンター (JOC) を立ち上げた。同オペレーションセンターにより鉄道各社はより効率の良い貨物鉄道サービスを目指す。同プロジェクトの目的は南アのムプラマンガ州からマプト港までの輸送状況改善。

・ ベルギーのグループ会社 Pylos Mozambiqueha は、モザンビーク国内にショッピングセンターを 15 軒建設予定。テテ州にて、同社 1 軒目となるショッピングセンターの起工式が実施された。

農業・漁業・林業・食品セクター

・ マニカ州農業局は、ジンバブエ系企業 3 社による綿花の不法売買を懸念している旨発表。これに関し、ジンバブエ・ハラレにて「モ」・ジンバブエ間で、綿花密輸対策に関する覚書が署名された。今年度のマニカ州の綿花生産量は 18,000 トンに達する見込み。

・ カサモ劣化農薬処理プロジェクト・コーディネーターによれば、劣化農薬 300 トンの国

外処理のため輸送準備が進んでいる。2008年の劣化農薬輸送量も約300トンで、同農薬の国内残存量が減少していない。

・カーボ・デルガード州農業局は、同州の森林違法伐採が深刻化していることを懸念。

中国・モザンビーク経済

・中国税関局によれば、今年1月～7月の中国・葡語圏諸国間貿易額は約77億ドル。中国の輸出額は約25億ドル、輸入額約53億ドル、中国の貿易赤字28億ドル。

・10日、シャン財務大臣と李駐「モ」中国大使は、ソファアラ州のベイラ漁港改修工事の合意書に署名。同大臣は、ベイラ漁港改修のため、中国輸出入銀行から1.2億ドルの譲許融資を受ける条件が整っている旨言及。同改修によりベイラ港における漁獲量は年間7万トンとなり、「モ」中部、特にソファアラ州経済の活性化が期待される。

・「モ」政府は11件の道路、橋梁、学校および病院建築に関するプロジェクト実施のため中国に14億ドルの資金援助を要請。現在、中国政府側で検討中。

・25日、モザンビーク初の自動車組立工場の竣工式が実施された。中国企業によるモザンビーク（「モ」）初の国産車組立て・販売となり、同車は「マジェジ」と命名された。マプト郊外のマトーラ市で操業する中国企業により組立てられる。国内市場向けピックアップ・トラック（2.8L）は75万メティカル（約25,000米ドル）で販売。2015年までの第1フェーズでは年間3万～10万台、その後50万台に拡大し、最終的には100万台を生産する目標。ピックアップ・トラックだけでなく、乗用車、バス、トラック、電動バイクも製造予定。将来的には技術者養成学校の創設構想もあり、来年始まる第2フェーズ以降では400～500人に増員予定。投資額は1.5億米ドルにのぼる。

援助

・アフリカ開発銀行の理事会は経済ガバナンスと包括的成長プログラム（EGIGP）第1フェーズに対し2,936万米ドルの財政支援借款を承認。同プログラムは天然資源管理と民間企業投資環境を強化し、公共財政の透明性と説明責任の改善による包括的で持続可能な成長を目的とする。

（了）